

これでは 人間らしい生活ができない

生活保護

生活保護の老齢加算を廃止されて、「食事を一日2回にした」、「知り合いの葬式にも出席できない」と、全国で100人以上の高齢者が原告になって、老齢加算廃止処分の取り消しを求める生存権裁判をたたかっています。

生存権を保障する責任は国にあります。国は、現行の75%の国庫負担を全額国庫負担にして、老齢加算を復活させるべきです。

「年金、最低賃金より
生活保護費が高い」
と言われますが…

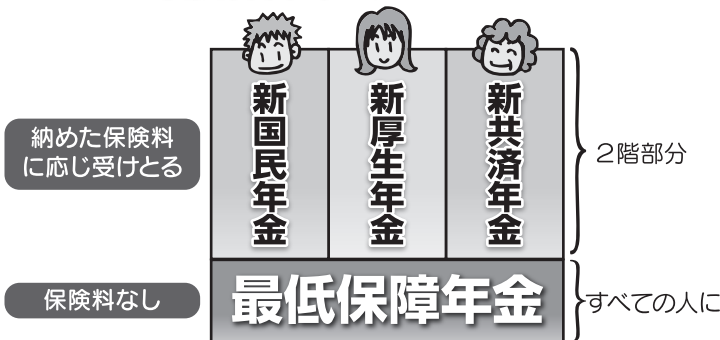


年金や最低賃金が低いことこそ問題です

年金

月4万円台の低年金、そして、年金保険料が払えない人が1000万人、無年金者も100万人になるといわれています。国連は、2001年8月、「最低年金の制度化」を日本政府に勧告しました。保険料なしで消費税に頼らない最低保障年金の確立が必要です。

最低保障年金のイメージ



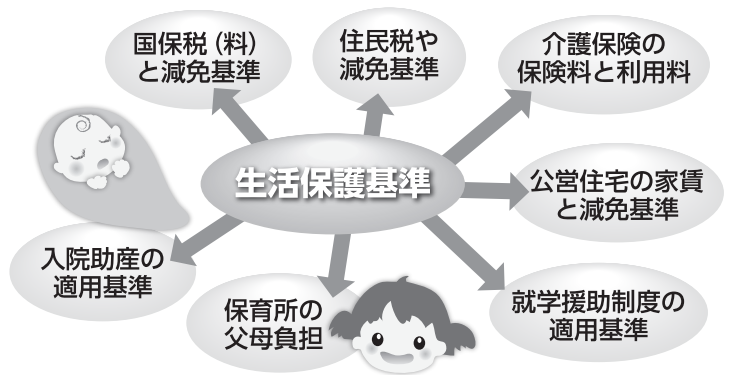
(全日本年金者組合パンフより)

● 毎月の収入の2割近くを削減

	東京都区部など	地方郡部など
2003年度	93,850円	77,560円
2006年度	75,920円	62,130円

(単身高齢者世帯、家賃や医療費などは別に支給されます)

生活保護基準に影響を受ける制度



最低賃金

最低賃金法では、一定額以下で働かせてはいけなく、賃金の最低基準を決めています。しかし、パートや派遣などの最低賃金を下回る低賃金労働者が多くいます。働いていても貧しいワーキングプアが生まれる原因は、低すぎる最低賃金にあります。

憲法25条

- ① すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。
- ② 国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。

生活保護費、年金、最低賃金の 引き上げを求める請願書

20 年 月 日

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

紹介議員名

●請願理由●

国は、老齢加算を廃止し、毎月の生活保護費を約2割減らしました。国民年金の平均支給額は月4万円台で、昨年度、今年度と引き下げました。「生活保護費を考慮して決める」地域別最低賃金は、2012年度6都道府県が生活保護費を下回りました。現在のままでは、憲法25条が規定する「健康で文化的な最低限度の生活を営む」ことができません。

国は、国民に「健康で文化的な」生活を保障する責任があります。生活保護費、年金、最低賃金は、国民生活を支える土台であり、ただちに引き上げるよう求めます。

●請願項目●

- 1、生活保護の老齢加算を復活し、基準を引き上げること。
- 2、年金の引き下げは中止し、最低保障年金を確立すること。
- 3、地域別最低賃金を1000円以上にし、全国一律最低賃金制度を確立すること。

氏 名	住 所

[取り扱い団体]

※この署名は、国会に提出する以外に使用しません。

全国生活と健康を守る会連合会

〒160-0022

東京都新宿区新宿5-12-15 KATOビル3F

電話03-3354-7431